

事業コード	事業名	事業の概要	インプット（事務事業に必要な行政資源）								アウトプット		アウトカム （事業成果を測るKPIがある場合はその状況。ない場合は「-」）
			事業費 (千円)	国	北海道	市債	交付税 措置(%)	その他	一般財源	人工 (R3年度)	R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)		
13 22 29	ふるさと納税推進事業	本市の認知度向上及びふるさと納税推進のため、寄附者の利便性向上を図るとともに、本市の魅力やふるさと納税に関する情報を広く発信する。 <R3の主な内容> ・返礼品の送付費用等 690,907千円 ・収納代行委託・返礼品公募等 313,750千円 ・ふるさと納税PR等 11,871千円	R2決算	997,993	0	0	0		0	997,993	3	1	・令和3年度寄附実績 129,946件/1,926,548,519円 ・返礼品の配送関連並びに寄附金受領証明書及びワンストップ特例申請等に係る寄附者対応を通年で実施。 ・返礼品の公募、審査及び寄附受付ポータルサイト掲載に係る業務の実施。 ・令和3年8月から導入した楽天ふるさと納税での寄附受付開始に係るポータルサイト構築及び事業者対応等の準備作業の実施。
			R3当初予算	1,067,257	0	0	0		828,401	238,856			
			R3決算見込	1,016,528	0	0	0		814,457	202,071			
			R4当初予算	1,158,124	0	0	0		886,752	271,372			

開始時期	実施根拠	関連する計画等	行政・民間の類似事業・サービス	改善・課題解決の参考になる事例
H20	地方税法第37条の2及び同法第314条の7	なし	・多数の自治体で民間の寄附受付ポータルサイトを利用し寄附受付を実施。また、自治体は総務省が定める基準に基づき地場産品などを寄附の返礼品として送付することで、ふるさと納税制度が広く周知され全国的に寄附実績が伸びている。	・寄附実績上位の道内他自治体においては、多数の寄附受付ポータルサイトを利用しており、また、インターネット上の広告やPRイベントへの参加など、自治体及び返礼品の露出に関して先行投資的な意味合いで一定程度の費用を投じている。

1次評価（所管部局）				
行財政改革の視点	課題	改善・対策の方向性	見込まれる効果	
① デジタル化・DX	・自主財源の確保に当たり、寄附実績の向上に資する各種取組（寄附受付ポータルサイトの新規開設、広告等による露出の増、PRイベント実施及び返礼品提供事業者との連携等）を積極的に実施する必要がある。また、通常の寄附者対応と平行してこれらの業務を行うため、現行の職員数では取り組める内容に限りがある。 ・本市ではワンストップ特例申請を紙ベースで受付しているが、各民間事業者において当該申請に係るオンラインサービスの開始が予定されていることから、費用対効果などを踏まえ導入を検討する必要がある。	・更なる寄附実績の向上を図るため、利用する寄附受付ポータルサイトの拡充や広告等による露出の増及びPRイベント実施など、本市及び本市ふるさと納税の積極的周知を図る。 ・職員体制の強化及び外部委託による定例業務の効率化を図ることで、前述の周知に係る取組に注力するほか、返礼品提供事業者や庁内部局と連携したPRを強化する。 ・寄附者の利便性向上及び業務効率化のためオンライン化を検討する必要がある。	・PRを拡充することで、旭川市の認知及び返礼品の露出が高まり、新たな寄附者の獲得につながる。 ・返礼品提供事業者や庁内部局との連携強化によって、より魅力的な返礼品開発、発掘などによる寄附実績増加が期待できる。 ・ワンストップ特例申請（寄附金税額控除のための申請）をオンライン化することで、寄附者は申請書の郵送や申請書に添付する本人確認書類等をコピーする必要がなくなるとともに、旭川市は寄附者から提出される返信用封筒の郵送料の負担が無くなるほか、データでの受け渡しとなるため処理業務が大幅に軽減され、12月から1月の繁忙期における業務の軽減につながる（定例業務の効率化）。	
② アウトソーシング				
③ 業務の効率化				
④ 収入・財源の確保				
⑤ 事業費の抑制				
⑥ 連携・協働の推進				
⑦ 職員能力・組織力の向上				
⑧ その他				

外部評価（行財政改革推進委員会）	2次評価（行政評価検討会議）

